

## 平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月8日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03-3630-5555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期第3四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,920	10.3	229	27.8	216	17.2	150	22.6
29年1月期第3四半期	2,648	9.0	179	△36.0	184	△37.6	122	△35.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	18.12	18.02
29年1月期第3四半期	14.93	14.70

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	3,423	2,219	64.8
29年1月期	4,222	2,183	51.7

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 2,218百万円 29年1月期 2,183百万円

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	10.00	—	30.00	40.00
30年1月期	—	5.00	—		
30年1月期（予想）				10.00	15.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	36.3	564	41.9	533	31.8	360	32.8	43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	8,353,200株	29年1月期	8,305,200株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	－株	29年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	8,317,684株	29年1月期3Q	8,235,165株

（注）当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
3. 補足情報 .....	5
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響も懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による民間設備投資の持ち直しや、公共投資の底堅さなどにより堅調に推移しております。

また、プラント解体分野においては、高度経済成長期より積み上がった資本ストックの老朽化に伴う改修・解体工事の増加、企業の再編・海外移転等に伴うリストラクチャリングの増加、また、産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策も後押しとなり、企業の設備投資増加に伴う解体工事案件は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、工事の完成が堅調に推移した結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,920,970千円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面におきましては、人材採用等の先行投資による販売費及び一般管理費の増加や営業外費用において東京証券取引所市場第一部上場に伴う株式公開費用の計上などはあるものの、前年同期を上回り、営業利益は229,829千円（同27.8%増）、経常利益は216,870千円（同17.2%増）、四半期純利益は150,731千円（同22.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,423,404千円となり、前事業年度末に比べ799,217千円の減少となりました。これは、未成工事支出金が316,521千円減少、完成工事未収入金が209,352千円減少、現金預金が183,172千円減少したこと等が要因であります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,203,747千円となり、前事業年度末に比べ835,550千円の減少となりました。これは工事未払金が477,137円減少、1年内償還予定の社債が100,000千円減少、未成工事受入金が83,987千円減少、未払法人税等が82,199千円減少、短期借入金が50,000千円減少したこと等が要因であります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,219,657千円となり、前事業年度末に比べ36,332千円増加となりました。これは、主に利益剰余金が26,045千円増加したことが要因であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日付で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	702,153	518,980
受取手形及び売掛金	48,525	18,172
電子記録債権	253,194	218,813
完成工事未収入金	2,195,146	1,985,794
未成工事支出金	496,235	179,713
貯蔵品	5,035	4,070
未収還付法人税等	—	48,192
その他	115,016	60,708
貸倒引当金	△2,520	△2,243
流動資産合計	3,812,787	3,032,202
固定資産		
有形固定資産	351,090	333,054
無形固定資産	16,246	12,722
投資その他の資産		
その他	43,677	46,604
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,497	45,424
固定資産合計	409,835	391,202
資産合計	4,222,622	3,423,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	942,776	465,638
短期借入金	550,000	500,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	82,199	—
未成工事受入金	172,357	88,369
株主優待引当金	5,275	—
その他	145,009	105,165
流動負債合計	1,997,617	1,159,174
固定負債		
退職給付引当金	34,811	37,653
資産除去債務	3,719	3,769
その他	3,149	3,149
固定負債合計	41,680	44,572
負債合計	2,039,297	1,203,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,505	417,017
資本剰余金	373,475	377,987
利益剰余金	1,397,344	1,423,389
株主資本合計	2,183,324	2,218,394
新株予約権	—	1,263
純資産合計	2,183,324	2,219,657
負債純資産合計	4,222,622	3,423,404

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,598,562	2,869,316
兼業事業売上高	49,808	51,654
売上高合計	2,648,370	2,920,970
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,111,390	2,307,045
兼業事業売上原価	27,624	34,596
売上原価合計	2,139,014	2,341,641
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	487,171	562,270
兼業事業総利益	22,184	17,058
売上総利益合計	509,355	579,328
販売費及び一般管理費	329,572	349,499
営業利益	179,783	229,829
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	8,089	8,089
受取遅延損害金	—	3,000
その他	3,180	1,621
営業外収益合計	11,269	12,710
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	1,001	2,804
不動産賃貸費用	3,296	3,341
株式公開費用	—	17,485
その他	1,782	2,038
営業外費用合計	6,081	25,669
経常利益	184,972	216,870
税引前四半期純利益	184,972	216,870
法人税、住民税及び事業税	37,914	26,152
法人税等調整額	24,099	39,986
法人税等合計	62,014	66,138
四半期純利益	122,957	150,731

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,362,364	2,303,624	△1,058,739	△31.5
当期受注工事高	1,974,860	3,332,107	1,357,247	68.7
当期完成工事高	2,598,562	2,869,316	270,754	10.4
次期繰越工事高	2,738,663	2,766,416	27,753	1.0

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。